

金沢工業高等専門学校

目 次

認証評価結果	855
基準ごとの評価	856
基準1 高等専門学校の目的	856
基準2 教育組織（実施体制）	858
基準3 教員及び教育支援者	860
基準4 学生の受入	862
基準5 教育内容及び方法	864
基準6 教育の成果	868
基準7 学生支援等	870
基準8 施設・設備	873
基準9 教育の質の向上及び改善のためのシステム	875
基準10 財務	878
基準11 管理運営	880
<参 考>	883
現況及び特徴（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）	885
目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）	886
自己評価の概要（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）	888
自己評価書等リンク先	894

認証評価結果

評価の結果、金沢工業高等専門学校は、大学評価・学位授与機構が定める高等専門学校評価基準を満たしていると判断する。

当該高等専門学校の主な優れた点として、次のことが挙げられる。

ライブラリーセンター、情報処理サービスセンター、自己開発センター、工学設計教育センター（夢考房） 穴水湾自然学苑など、併設大学の教育にも利用される高度な教育関連施設を設置し、効果的な教育活動支援、学生の自主的学習支援等を行っており、教育の目的を達成する上で充実した環境が整備されている。

「『英語教育』『国際交流』のさらなる向上を図り、あらゆる人とコミュニケーションできる素養の養成」を目指す教育の実践目標を達成するため、英語教員、特にネイティブスピーカーを多数配置し、少人数による対話・演習型の英語教育を実施する充実した教員組織を有している。

単位互換留学制度として、ニュージーランド政府により高等教育のプログラム認定を受けた制度を実施し、留学先であるオタゴ・ポリテクニクでの単位の修得により、留年を伴わない卒業を可能とする特色ある取組を実施しており、教育課程の編成において、学生のニーズ等に十分配慮されている。

4年次の夏季休業期間中に実施する「校外実習」(インターンシップ)は、「心豊かで、創造性にあふれたエンジニアの育成」のため、ほぼすべての学生を参加させ、報告書の作成も課しており、学生にとって企業現場を知ることのできる貴重な体験型実習科目として十分に活用されている。

学生が持つ当校教育の満足度に関する総合アンケートを実施し、学生の卒業時における達成状況の把握や授業改善に結び付け、修学に対する意識を高め、自己実現の目標を持たせるための「キャリアデザイン教育」などの新しい試みを生み出している。

学生の就職率（就職者数 / 就職希望者数）が極めて高く、就職先は、製造業、情報サービス業等、専門性が活かされる業種となっており、教育の目的に沿った十分な成果を上げている。

「教育の抱負及び実施に関する報告書」、「教育改善への取組と今年度の目標」の作成、提出、及び校長との面談など、個々の教員は、教育の実践目標を念頭においた改善活動を行い、次年度の授業内容・方法の改善に結び付けており、教育の質の向上のため、組織全体として継続的に充実した取組を実施している。

当該高等専門学校の主な改善を要する点として、次のことが挙げられる。

国際コミュニケーション情報工学科において、開設以降の3年間、入学定員を充足していない状況にある。

基準ごとの評価

基準 1 高等専門学校の目的

- 1 - 1 高等専門学校の目的（高等専門学校の使命、教育研究活動を実施する上での基本方針、及び、養成しようとする人材像を含めた、達成しようとしている基本的な成果等）が明確に定められており、その内容が、学校教育法に規定された、高等専門学校一般に求められる目的から、はずれるものでないこと。
- 1 - 2 目的が、学校の構成員に周知されているとともに、社会に公表されていること。

【評価結果】

基準 1 を満たしている。

（評価結果の根拠・理由）

1 - 1 - 目的として、高等専門学校の使命、教育研究活動を実施する上での基本方針、及び、養成しようとする人材像を含めた、達成しようとしている基本的な成果等が、明確に定められているか。

当校は、「21 世紀を担う、心豊かで、創造性にあふれたエンジニアの育成」を教育の実践目標とし、その実現を目指して、5 年間にわたる教育課程や課外における具体的な 5 つの活動目標を設定している。それらの目標は達成目標としての性格を持つものとして、建学綱領や学校の実践目標等を明示した「イーグルブック（工学アカデミアの実現をめざして）」の中で明確に位置付けられており、目的として、高等専門学校の使命、教育研究活動を実施する上での基本方針、及び、養成しようとする人材像を含めた、達成しようとしている基本的な成果等が明確に定められている。

1 - 1 - 目的が、学校教育法第 70 条の 2 に規定された、高等専門学校一般に求められる目的から、はずれるものでないか。

学則で規定されている、「金沢工業高等専門学校は、教育基本法及び学校教育法に従い、建学の精神に基づいて、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的として、工学の分野において、国家社会に貢献すべき有為の人材を養成することをもって使命とする。」は、学校教育法の第 70 条の 2 に規定された高等専門学校一般に求められる目的から、はずれるものではない。

1 - 2 - 目的が、学校の構成員（教職員及び学生）に周知されているか。

目的は、教職員に対しては、建学綱領や実践目標等を掲載した「イーグルブック」の配付、目的に沿ったその年の活動方針を周知するための法人全職員での集会、法人教育会誌「旦月会」への掲載等によって周知されている。学生に対しては、教育の実践目標を掲載した学生便覧の配付やポスターの掲示をするほか、在校生向けのウェブサイトへの掲載等によって周知されている。

1 - 2 - 目的が、社会に広く公表されているか。

教育理念、教育実践目標、各学科の学習・教育目標等は入学案内「HANDS-ON 2005」に明示され、石川県下の中学校を中心とした中学校訪問で配布されているほか、保護者、中学生、企業、卒業生など対象者ごとに開設されたウェブサイトにも掲載されており、学校の目的、特色や取組が社会に公表されている。

さらに、ネイティブスピーカーの英語教員を中心とした小中学校への出前授業や課外活動を通じた中学生への技術指導・招待試合、機械工業見本市「ME X金沢」への出展等の取組に加えて新聞による広告を行うなど、積極的な公表活動を実施しており、目的が社会に広く公表されている。

以上の内容を総合し、「基準 1 を満たしている。」と判断する。

【優れた点】

明確に掲げられた学校の目的は、教職員向けの「イーグルブック」、学生便覧、ウェブサイト等への掲載により積極的に学内への周知が図られているほか、新聞による広告活動などの多様な方法により、社会に広く公表されている。

基準 2 教育組織（実施体制）

- 2 - 1 学校の教育に係る基本的な組織構成（学科、専攻科及びその他の組織）が、目的に照らして適切なものであること。
- 2 - 2 教育活動を展開する上で必要な運営体制が適切に整備され、機能していること。

【評価結果】

基準 2 を満たしている。

（評価結果の根拠・理由）

- 2 - 1 - 1 学科の構成が、教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

当校は、電気・電子・情報の分野を融合できるエンジニアの育成を目指す電気・情報工学科、メカトロニクスに強いエンジニアの育成を目指す機械工学科、高度情報化社会の基盤となる情報技術と実践的な英語コミュニケーション力を身に付けたエンジニアの育成を目指す国際コミュニケーション情報工学科の3学科で構成されている。これら各学科では、エンジニアとして必要な知識や技能を身に付ける専門教育に加え、一般教育として、人間力の基礎となる「読み・書き・話す」を基本とした教育、国際化の時代に対応した英語教育、工学の基礎としての数理教育の実施と併せ、「問題発見・解決型」の教育を実施する内容が組み込まれており、学科の構成は、教育の目的である「21世紀を担う、心豊かで、創造性にあふれたエンジニアの育成」を達成する上で適切なものとなっている。

- 2 - 1 - 2 専攻科を設置している場合には、専攻科の構成が、教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

該当なし。

- 2 - 1 - 3 全学的なセンター等を設置している場合には、それらが教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

学校法人に、教育活動の振興を総合的に推進し支援する教育支援機構、及び研究活動を推進し支援する研究支援機構が設置されている。教育支援機構には、全学的なセンター等として、ライブラリーセンター（図書館、少人数での英語教育を実践する場としてグループ閲覧室、マルチメディア考房などを含む）情報処理サービスセンター、自己開発センター、工学設計教育センター（夢考房）、工学基礎教育センター、穴水湾自然学苑等が置かれており、教育の実践目標を達成する上で充実した環境が整備されている。研究支援機構は、当校教員の研究に対する支援や学位取得に係る留学支援等を行っており、各種センター等の機能と活動は、教育の目的を達成する上で適切なものとなっている。

- 2 - 2 - 1 教育課程全体を企画調整するための検討・運営体制及び教育課程を有効に展開するための検討・運営体制が整備され、教育活動等に係る重要事項を審議するなどの必要な活動を行っているか。

教育課程全体を企画調整するための検討・運営体制及び教育課程を有効に展開するための検討・運営体制として、校長を議長とする学務会議に加え、教務委員会、厚生補導委員会、進路指導委員会、ハンズオン研究委員会などが整備されている。学務会議が教育課程全体の企画調整や問題の審議決定を行い、教務委員会が運営方法の策定を行うなど、これら組織された体制は、教育活動等に係る重要事項を審議するなどの必要な活動を行っている。

2 - 2 - 一般科目及び専門科目を担当する教員間の連携が、機能的に行われているか。

一般科目及び専門科目を担当する教員間の連携については、学務会議や各種委員会・部会の構成員として一般科目教員と専門科目教員を配置し、会議や委員会における審議を通じた連携ができる体制を整備している。授業の内容や進度については、特に、数学と専門科目において、数理部会が組織的な対応を図るよう検討し、さらに、「創造実験」の内容については、一般科目と専門科目の教員による検討部会を組織し連携を図っている。そのほか、個々の教員間での情報交換を通じた連携など、必要に応じた連携が機能的に行われている。

2 - 2 - 教育活動を円滑に実施するための支援体制が機能しているか。

当校の専属事務職員は少数であるが、管理運営、施設・設備等については法人本部が業務を担当し、教務・学生業務については、各係の教員が業務に参画することにより、教育活動を支援している。各教員が事務的業務に参画することは、教員同士の交流を促し、他分野の教育活動を理解する機会となっているほか、学生との円滑なコミュニケーションを図る一助ともなっている。また、各クラスに配置される副担任は、担任が行う授業や学生への対応等を補佐しており、教育活動と学生生活の円滑な遂行を支援している。加えて、学校法人に設置された教育支援機構は、視聴覚教材等の提供を行うなど、教育課程や学生の自発的学習を支援する仕組みとして整備され、機能している。

以上の内容を総合し、「基準2を満たしている。」と判断する。

【優れた点】

学校法人に教育支援機構が置かれ、ライブラリーセンター、情報処理サービスセンター、自己開発センター、工学設計教育センター、穴水湾自然学苑など、併設大学の教育にも利用される高度な教育関連施設を設置し、効果的な教育活動支援、学生の自主的学習支援等を行っており、教育の目的を達成する上で充実した環境が整備されている。

基準3 教員及び教育支援者

- 3 - 1 教育課程を遂行するために必要な教員が適切に配置されていること。
- 3 - 2 教員の採用及び昇格等に当たって、適切な基準が定められ、それに従い適切な運用がなされていること。
- 3 - 3 教育課程を遂行するために必要な教育支援者が適切に配置されていること。

【評価結果】

基準3を満たしている。

(評価結果の根拠・理由)

3 - 1 - 教育の目的を達成するために必要な一般科目担当教員が適切に配置されているか。

一般科目担当教員として21人の専任教員を配置しており、担当科目分野は、国語2人、英語9人、数学4人、物理・化学2人、社会1人、体育2人、芸術1人となっている。数学教育については、加えて豊富な教育経験を持つ2人の非常勤講師を配置し充実を図っているほか、英語教育については、「『英語教育』『国際交流』のさらなる向上を図り、あらゆる人とコミュニケーションできる素養の養成」を目指す教育実践目標に対応するため、5人の外国人教員を配置するなど充実した体制としており、教育の目的を達成するために必要な一般科目担当教員が適切に配置されている。

3 - 1 - 教育の目的を達成するために必要な各学科の専門科目担当教員が適切に配置されているか。

専門科目担当教員として26人の専任教員、1人の非常勤講師を配置し、専任教員のうち12人は博士の学位を有している。実技や演習のための教員を各学科に適切に配置しているほか、企業での実務経験を有する者や他の教育機関での勤務経験を有する者を過去7年間で14人採用し、エンジニアとして必要な知識や技能に係る専門知識を教授できる教員配置となっており、教育の目的を達成するために必要な各学科の専門科目担当教員が適切に配置されている。

3 - 1 - 専攻科を設置している場合には、教育の目的を達成するために必要な専攻科の授業科目担当教員が適切に配置されているか。

該当なし。

3 - 1 - 学校の目的に応じて、教員組織の活動をより活発化するための適切な措置（例えば、均衡ある年齢構成への配慮、教育経歴や実務経験への配慮等が考えられる。）が講じられているか。

教員組織の活動をより活発化させる措置として、学位取得希望者に対しては、クラス担任や委員会業務の担当を免除するなどの配慮を行い、過去5年間に4人の教員が博士の学位を取得しているほか、研究活動に対して、科学研究費補助金への申請を奨励するとともに、専門施設として創造技術教育研究所を設置し、研究活動を推進している。また、当校の教育活動に貢献のあった教職員に対する表彰制度（理事長賞）を設け、教育意識の向上を図っている。

教員の年齢構成については、全体として均衡ある配置となっているが、機械工学科では年齢構成がやや高い状況にある。現状では熟達した教員の授業も特色の一つとした上で、若手教員の採用を進めるなど年齢構成の適正化に向けた改善を行っており、教員組織の活動をより活発化するための適切な措置が講じら

れている。

3 - 2 - 教員の採用や昇格等に関する規定などが明確かつ適切に定められ、適切に運用がなされているか。

教員の任用基準については、高等専門学校設置基準に基づき「金沢工業高等専門学校教員任用基準」が、昇任基準については、教育研究業績を基礎とする「金沢工業高等専門学校教員昇任基準」が、それぞれ明確かつ適切に定められている。任用については、校長、学科長等が教育上の能力や熱意を評価した上で、昇任については、校長が教育及び学生指導に対する能力に配慮した上で、それぞれ校長が原案を作成し、学校法人人事委員会及び理事会の議を経て行っており、適切な運用がなされている。また、非常勤講師規定も設けており、基準に従って適切な運用がなされている。

3 - 2 - 教員の教育活動に関する定期的な評価を適切に実施するための体制が整備され、実際に評価が行われているか。

K T C教育評価委員会（K T C : Kanazawa Technical College）が行うK T C総合アンケート及びK T C授業アンケート、全教員が年度末に校務全般の活動について校長に報告する「教育の抱負及び実施に関する報告書（自己点検自己評価書）」、及び教員が教育の実践目標を念頭においた自己点検評価を行うための「教育改善への取組と今年度の目標」の作成といった評価体制が整備されている。これらのアンケート結果と報告書を基に、校長が面接により改善点の指摘をしており、教育活動に対する定期的な評価が行われている。

3 - 3 - 学校において編成された教育課程を展開するために必要な事務職員、技術職員等の教育支援者が適切に配置されているか。

教育課程を展開するための教育支援については、事務部による支援体制として、学校の専任事務職員3人のほか、学校法人の教育支援機構に所属する事務職員が支援する体制をとっている。技術職員については、学校法人の教育支援機構に所属する技術職員（技師）が教育活動に対する技術的支援を行っている。また、必要に応じて、併設大学の大学院生をティーチング・アシスタントとして、学部学生をスチューデント・アシスタントとして採用し補助的業務を担わせることで教育の目的が達成できるよう措置しており、教育課程を展開するために必要な教育支援者が適切に配置されている。

以上の内容を総合し、「基準3を満たしている。」と判断する。

【優れた点】

英語教員、特にネイティブスピーカーの配置が充実しており、「『英語教育』『国際交流』のさらなる向上を図り、あらゆる人とコミュニケーションできる素養の養成」を目指す教育の実践目標を達成するため、15人程度の少人数による英語教育を可能とする教員組織となっている。

基準4 学生の受入

- 4 - 1 教育の目的に沿って、求める学生像や入学者選抜の基本方針が記載されたアドミッション・ポリシーが明確に定められ、公表、周知されていること。
- 4 - 2 入学者の選抜が、アドミッション・ポリシーに沿って適切な方法で実施され、機能していること。
- 4 - 3 実入学者数が、入学定員と比較して適正な数となっていること。

【評価結果】

基準4を満たしている。

(評価結果の根拠・理由)

- 4 - 1 - 教育の目的に沿って、求める学生像や入学者選抜(例えば、準学士課程入学者選抜、編入学生選抜、留学生選抜、専攻科入学者選抜等が考えられる。)の基本方針などが記載されたアドミッション・ポリシーが明確に定められ、学校の教職員に周知されているか。また、将来の学生を含め社会に公表されているか。

従前からアドミッション・ポリシーに当たる「入学試験の面接に係る申合せ」を定め、「本校の教育に共感し、自己実現の意欲を継続できる人材」を、求める学生像として示している。平成18年度学生募集要項には、その内容を「金沢高専の求める人材」として明文化し、アドミッション・ポリシーとして明確に定めており、学校の構成員(教職員及び学生)に周知されている。また、教育目標や求める人材像の説明を、受験生募集のための中学校訪問や学校見学会、体験入学時での「サイエンス講座」や「モノづくり教室」などで実施しているほか、アドミッション・ポリシーを明記した学生募集要項を石川県内外の中学校に配布しており、将来の学生を含めた社会に公表されている。

- 4 - 2 - アドミッション・ポリシーに沿って適切な学生の受入方法が採用されており、実際の入学者選抜が適切に実施されているか。

入学者選抜は、推薦入学者選抜と一般入学者選抜によって行われている。推薦入学者選抜においては、アドミッション・ポリシーに対応して内申書の評価を行い、志望動機等の確認を面接で行う入試方法を採用している。一般入学者選抜においても、学力試験を行った上で、推薦入学者選抜と同様に、面接によって進学意欲の確認を行っており、アドミッション・ポリシーに沿った学生の受入方法となっている。

実施に当たっては、校長を長とする入試本部が入試運営委員会を設け、試験を担当する教職員に教育目標や選抜方法を十分説明の上、組織的に実施しており、実際の入学者選抜が適切に実施されている。

- 4 - 2 - アドミッション・ポリシーに沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証しており、その結果を入学者選抜の改善に役立っているか。

アドミッション・ポリシーに沿った学生の受入が実際に行われているかどうかの検証として、入学後に行うアンケート調査により、学生の当校教育に対する満足度を検証している。その中で、満足度が在学年数に応じて一旦減少する現象を分析し、入学時に描いていた学生自身の目標あるいは夢が高学年まで継続されるような教育への改善として、平成17年度から、修学に対する意識を高め、自己実現の目標を持たせるための「キャリアデザイン教育」等を導入している。

なお、入学者選抜の改善に役立てるため、入学後の学力の追跡調査の導入を検討しているほか、よりア

ドミッション・ポリシーに沿った入学者の選抜を行うため、平成 18 年度推薦入学者選抜から学力試験を廃止し、志望動機や将来目標等に関する小論文を課す方式を採用することとしている。

4 - 3 - 実入学者数が、入学定員を大幅に超える、又は大幅に下回る状況になっていないか。また、その場合にはこれを改善するための取組が行われるなど、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。

学校の実入学者数は、入学定員を大幅に超える、又は大幅に下回る状況になっていないものの、平成 15 年度に新設された国際コミュニケーション情報工学科では、過去 3 年入学定員を充足していない状況にある。その原因は当該学科の内容及び目標が十分中学校側に伝わっていない点にあると捉え、パンフレットを作成し、中学校等への周知に努めている。また、平成 16 年度から、ネイティブスピーカーの英語教員を中心に、小中学校への「出前授業」を行うほか、体験入学実施時に、体験プログラムメニューを増やし、学科の内容を伝える機会を増やすとともに、学生の興味や関心と授業内容との整合性を図るためカリキュラムや授業内容について具体的な検討を始めるなどの取組が行われている。

以上の内容を総合し、「基準 4 を満たしている。」と判断する。

【改善を要する点】

国際コミュニケーション情報工学科において、学科新設以降の 3 年間、入学定員を充足していない状況にある。

基準5 教育内容及び方法

(準学士課程)

- 5 - 1 教育課程が教育の目的に照らして体系的に編成されており、その内容、水準が適切であること。
- 5 - 2 教育課程を展開するにふさわしい授業形態、学習指導法等が整備されていること。
- 5 - 3 成績評価や単位認定、進級・卒業認定が適切であり、有効なものとなっていること。
- 5 - 4 人間の素養の涵養に関する取組が適切に行われていること。

(専攻科課程)

- 5 - 5 教育課程が教育の目的に照らして体系的に編成されており、その内容、水準が適切であること。
- 5 - 6 教育課程を展開するにふさわしい授業形態、学習指導法等が整備されていること。
- 5 - 7 研究指導が教育の目的に照らして適切に行われていること。
- 5 - 8 成績評価や単位認定、修了認定が適切であり、有効なものとなっていること。

【評価結果】

基準5を満たしている。

(評価結果の根拠・理由)

<準学士課程>

5 - 1 - 教育の目的に照らして、授業科目が学年ごとに適切に配置（例えば、一般科目及び専門科目のバランス、必修科目、選択科目等の配当等が考えられる。）され、教育課程の体系性が確保されているか。また、授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿って、教育の目的を達成するために適切なものになっているか。

教育の実践目標に照らして、一般教育と専門教育の間で相互に関連を持たせる教育課程を編成し、必修科目や選択科目を学年ごとに適切に配置しているほか、専門教育における創造性の育成という目的に対して各種の「創造実験」を全学年に設けており、全体としてバランスのとれた教育課程の体系性を確保している。

授業の内容は、教育課程の編成の趣旨に沿って、教育の目的を達成するために適切な内容となっており、特に、専門科目の「日本文化」においては、ディスカッションやプレゼンテーションを通して、充実したコミュニケーション教育が実施されている。

5 - 1 - 学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に対応した教育課程の編成（例えば、他学科の授業科目の履修、他高等教育機関との単位互換、インターンシップによる単位認定、補充教育の実施、専攻科教育との連携等が考えられる。）に配慮しているか。

学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に対応した教育課程の編成とするために、ニュージーランドのオタゴ・ポリテクニクと単位互換留学制度を作り、協同でカリキュラムを開発している。この制度は、ニュージーランド政府により高等教育のプログラム認定を受けたものであり、留学先での単位の修得により、留年を伴わない卒業を可能にしていることは特色ある取組である。また、インターンシップを、4年次の夏季休業期間に選択科目「校外実習」として実施しており、教員が実習期間中に企業を訪問し、企業担当者や学生と面談して状況の把握に努め、2単位を認定するなど、十分な配慮がなされている。

5 - 2 - 教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。(例えば、教材の工夫、少人数授業、対話・討論型授業、フィールド型授業、情報機器の活用、基礎学力不足の学生に対する配慮等が考えられる。)

英語教育や「創造実験」における少人数・対話演習型及び実践型実習形式の授業形態や、数学や物理における講義と演習を組み合わせた授業形態など、全体として、教育の目的に照らし、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスがとれたものとなっている。また、情報リテラシー教育にコンピュータを活用し、芸術科目においてコンピュータグラフィックスを活用するなど、情報処理機器の積極的な活用がなされている。さらに、国際コミュニケーション情報工学科において、英語教育と情報教育の融合を目指す取組が行われているほか、各学科において、小テストを定期的実施し、理解力を確認しながら進める授業や「問題発見・解決型」の授業等を実践するなど、教育実践目標の実現のために、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされている。

5 - 2 - 教育課程の編成の趣旨に沿って、適切なシラバスが作成され、活用されているか。

当校では、シラバスを学習支援計画書として位置付けており、その作成に当たっては、学科長及び教科主任によるチェックが行われ、学生の立場に立ったシラバスを作成するため、年度ごとに内容の改善を図っている。平成 17 年度のシラバスには「到達目標」、「他科目との関連」等の項目を追加するなど、教育実践目標に沿った学習支援計画書が作成されつつある。また、各授業の初回に学生へ配付し、担当教員が授業内容と学習目標の確認等を行うなど、シラバスが学生に十分活用されるための工夫を施しており、学年によって若干の差違があるものの、学生は必要に応じてシラバスを活用している。教員は、学科長が開催する学科会議や教科主任が開催する教科会議において授業の進捗状況を確認するとともに、シラバスの記載内容との整合性を確保し、学生の学習に支障がないように努めており、教育内容の改善等にシラバスを活用している。

5 - 2 - 創造性を育む教育方法(PBLなど)の工夫やインターンシップの活用が行われているか。

創造性を育む教育方法として、「創造実験」を全学年に配置し、「問題発見・解決型」の授業と位置付け、「モノづくりに対する興味を引き出し、創意工夫の重要性を認識させる」などの取組を行っている。低学年次においては、創造性育成の工夫の幅が限られた授業内容となる傾向にあるものの、全体的に教育目的と教育内容に応じて、創造性を育む工夫が十分になされている。4 年次の夏季休業期間中に実施する「校外実習」(インターンシップ)は、選択科目であるが 100%に近い学生が履修し、報告書を作成しており、学生にとって企業現場を知ることのできる貴重な体験型実習科目となっている。また、一般科目の「デザイン概論」では、工業デザイン教育を通して学生の独自の発想を育成しており、創造性を育む教育方法によって著しい効果が得られている。

5 - 3 - 成績評価・単位認定規定や進級・卒業認定規定が組織として策定され、学生に周知されているか。また、これらの規定に従って、成績評価、単位認定、進級認定、卒業認定が適切に実施されているか。

成績評価・単位認定規定や進級・卒業認定規定が組織として策定されており、学生便覧や学習支援計画書等に明記することにより、学生に周知されている。また、これらの規定に基づき、教科担任、クラス担任、教務委員会での確認を経たのち、学務会議で最終確認を行い、教員会議で報告され承認を得る一連の

手続きとなっており、成績評価、単位認定、進級認定、卒業認定が適切に実施されている。なお、成績評価における学生からの意見の申立てについては、教科担当やクラス担任及び教務主事によって適切に対応がなされている。

5 - 4 - 教育課程の編成において、特別活動の実施など人間の素養の涵養がなされるよう配慮されているか。

「人間力の養成」を目指し、クラス担任による毎朝のショートホームルームを実施するほか、1年次から5年次まで配置される特別活動では、正・副クラス担当と学生が相互信頼の醸成に努めながら共同活動を行っている。特に、1、3、5年次の科目「人間と自然」による「穴水湾自然学苑教育」では、併設大学との共用施設である穴水湾自然学苑を積極的に利用し、人間の素養の涵養がなされる教育を実践している。また、心の教育を重視し、毎日の学生生活を充実させるために、1日に少なくとも一回の感動を体験する、あるいは善いことを実行し、それを所定の用紙に記録し継続する「1日一感動運動」に取り組むほか、1年次から5年次まで一貫して、教育理念に基づいた就業意識の高揚、的確な業種・企業選択の指導を行う「キャリアデザイン教育」を導入するなど、教育課程の編成において、人間の素養の涵養がなされるよう十分に配慮されている。

5 - 4 - 教育の目的に照らして、生活指導面や課外活動等において、人間の素養の涵養が図られるよう配慮されているか。

日常的な生活指導についてはクラス担任が担当し、学則上問題となる行為が認められたときは、学生主事及び厚生補導委員会において対処しており、日常的な生活習慣、規則やルールを守ることなどを通して、人間の素養の涵養が図られている。また、課外活動では、すべての部活動の顧問を教員が担当するなど、教員の積極的な係わりにより、人間の素養の涵養が図られるよう配慮されている。

<専攻科課程>

該当なし。

以上の内容を総合し、「基準5を満たしている。」と判断する。

【優れた点】

<準学士課程>

授業の内容は、教育課程の編成の趣旨に沿って教育の目的を達成するために適切な内容となっており、特に、専門科目の「日本文化」においては、ディスカッションやプレゼンテーションを通して、充実したコミュニケーション教育が実施されている。

単位互換留学制度として、ニュージーランド政府により高等教育のプログラム認定を受けた制度を実施し、留学先であるオタゴ・ポリテクニクでの単位の修得により、留年を伴わない卒業を可能とする特色ある取組を実施しており、教育課程の編成において、学生のニーズ等に十分配慮されている。

4年次の夏季休業期間中に実施する「校外実習」(インターンシップ)は、「心豊かで、創造性にあふれたエンジニアの育成」のため、ほぼすべての学生を参加させ、報告書の作成も課しており、学生にとって企業現場を知ることのできる貴重な体験型実習科目として十分に活用されている。

一般科目の「デザイン概論」では、工業デザイン教育を通して学生の独自の発想を育成しており、創造性を育む教育方法によって著しい効果が得られている。

特別活動として実施している「穴水湾自然学苑教育」に加え、修学に対する意識を高め、自己実現の目標を持たせるための「キャリアデザイン教育」を導入するほか、心の教育を重視した「1日一感動運動」に取り組むなど、人間の素養の涵養がなされるよう十分に配慮された教育課程を編成している。

基準 6 教育の成果

6 - 1 教育の目的において意図している、学生が身に付ける学力、資質・能力や養成しようとする人材像等に照らして、教育の成果や効果が上がっていること。

【評価結果】

基準 6 を満たしている。

(評価結果の根拠・理由)

6 - 1 - 高等専門学校として、その目的に沿った形で、課程に応じて、学生が卒業（修了）時に身に付ける学力や資質・能力、養成する人材像等について、その達成状況を把握・評価するための適切な取組が行われているか。

当校では、学生が持つ教育に対する満足度を把握することが教育の改善と学生の達成度の判定に結び付け得るとの立場から、KTC総合アンケートの中で「社会に求められる人材像」を構成する能力や資質を21項目に分け、学生には自身のそれぞれの項目に対する満足度を、教員には学生がそれらを達成できたかを、それぞれ評価させることにより、学生の卒業時における達成状況を把握・評価する取組が、平成17年度から新たに導入されている。これらのアンケート結果を基に、「キャリアデザイン教育」などの新しい試みが生み出されており、単に達成状況を把握・評価するにとどまらず、それを基にした具体的な改善も行われている。

学年末には学生の正課・正課外活動における優秀な成果を基に表彰や奨学金給付を行うなど、学校としての学生の達成度評価を実施しており、目的に沿った形で、学生が卒業時に身に付ける学力や資質・能力、養成する人材像等について、その達成状況を把握・評価するための適切な取組が行われている。

6 - 1 - 各学年や卒業（修了）時などにおいて学生が身に付ける学力や資質・能力について、単位取得状況、進級の状況、卒業（修了）時の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業研究、卒業制作などの内容・水準から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

入学定員を充足していない国際コミュニケーション情報工学科において、2年続いて休学者・退学者がいるとともに、留年率も増加傾向にあるものの、全体としては、資格取得の状況、学生の学会発表数の増加などから、学生の自主的、主体的学習態度の育成について、教育の成果や効果が上がっている。また、優秀科目賞の受賞者、及び校長褒賞の対象学生が増加傾向であることから、教育の成果や効果が上がっている。

6 - 1 - 教育の目的において意図している養成しようとする人材像等について、就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績や成果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

就職については、電気工学科では製造業、ソフトウェア産業などのサービス業を中心に、機械工学科では製造業を中心にそれぞれ就職希望者数に対する就職者数の割合が極めて高いものとなっている。また、進学についても、進学希望者数に対する進学者数の割合は極めて高く、大学の工学部や経営情報学部などを中心にした進学状況となっており、専門性を持った技術者を育成していること、及び工学の基礎知識を十分に習得し、大学への編入学に適合する知識を習得していることから、教育の目的において意図している養成しようとする人材像等について、教育の成果や効果が十分に上がっている。

6 - 1 - 学生が行う学習達成度評価等から判断して、学校の意図する教育の成果や効果が上がっているか。

学生が行う学習達成度評価と直接位置付けられる取組は行ってはいないものの、学習達成度を把握可能な項目設定による学生の満足度評価を実施し、学校が意図する教育の成果や効果が上がっているか把握する取組を実施している。満足度に基づく達成度を上昇させるため、「キャリアデザイン教育」の導入や、学生自身が達成目標を掲げ目標到達に向けての努力を促す取組（「私の目標と結果」）を実施しており、年次ごとのアンケート結果の推移では、自身の達成度を積極的に評価する学生が増加しており、学習達成度を把握可能な項目設定による満足度評価から判断して、学校の意図する教育の成果や効果が上がっている。

6 - 1 - 卒業（修了）生や進路先などの関係者から、卒業（修了）生が在学時に身に付けた学力や資質・能力等に関する意見を聴取するなどの取組を実施しているか。また、その結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

進路指導委員会の担当教員が中心となり、進路先企業を訪問し、人事担当者や卒業生から意見の聴取を行っているほか、アンケート調査によって、卒業生が在学時に身に付けた学力や資質・能力等に関する意見を収集している。国際コミュニケーション情報工学科においては、卒業生がまだ出ていないことから教育の成果や効果を確認することはできないが、電気情報工学科、機械工学科においては、アンケート調査等の結果から判断して、教育の成果や効果が上がっている。

以上の内容を総合し、「基準6を満たしている。」と判断する。

【優れた点】

学生の卒業時における達成状況を把握・評価するための取組として、学生が持つ教育に対する満足度の把握が教育の改善と達成度の把握に結び付け得るとの立場から、KTC総合アンケートを実施し、その達成状況を把握している。この結果を基にして改善の方向を見出し、「キャリアデザイン教育」などの新しい試みを生み出しており、学生自身の満足度に基づく達成状況、進路先企業のアンケート結果等から判断して、学校の意図する教育の成果や効果が上がっている。

学生の就職率（就職者数 / 就職希望者数）が極めて高く、就職先は、製造業、情報サービス業等、専門性が活かされる業種となっており、教育の目的に沿った十分な成果を上げている。

基準7 学生支援等

- 7-1 学習を進める上での履修指導、学生の自主的学習の相談・助言等の学習支援体制が整備され、機能していること。また、学生の課外活動に対する支援体制等が整備され、機能していること。
- 7-2 学生の生活や経済面並びに就職等に関する相談・助言、支援体制が整備され、機能していること。

【評価結果】

基準7を満たしている。

(評価結果の根拠・理由)

- 7-1- 学習を進める上でのガイダンスが整備され、適切に実施されているか。また、学生の自主的学習を進める上での相談・助言を行う体制が整備され、機能しているか。

学習を進める上でのガイダンスは、各学期初めにクラス担任が実施するほか、平成17年度から、1年次には、穴水湾自然学苑研修時の校長講話や担任、主事によるガイダンスなどを行い、2年次から5年次には、第1学期授業開始の3日間のオリエンテーションの期間にガイダンスを行っている。また、各科目目の最初の授業で、科目担当者が学習上のガイダンスを実施し、保護者に対しても学校案内や穴水湾自然学苑教育の体験案内を実施している。ガイダンス等で伝える内容については、学務会議で決定した事項をクラス担任連絡会議で周知するなど、統一性に留意する体制となっている。

学生の修学上の相談は、クラス担任を中心として受ける体制となっており、部活顧問や科目担当者が相談を受ける場合も必ずクラス担任に通知されることになっている。クラス担任は、正副2人の教員が受け持ち、学生の立場に立って助言を行っている。また、オフィスアワーはシラバス等により学生に周知されており、補習授業や特別講座の実施状況を含め、学生が自主的学習を進める上での相談・助言を行う体制が整備され、機能している。

- 7-1- 自主的学習環境(例えば、自主学習スペース、図書館等が考えられる。)及び厚生施設、コミュニケーションスペース等のキャンパス生活環境等が整備され、効果的に利用されているか。

自主的学習環境及びコミュニケーションスペース等のキャンパス生活環境としては、授業時間外の各教室が自主学習スペースとして利用されているほか、コンピュータ演習室、マルチメディア演習室、ラウンジ等が整備されており、試験勉強、レポート作成の場及び学生間のコミュニケーションの場として有効に活用されている。ライブラリーセンター、工学設計教育センター(夢考房)、食堂・購買といった、教育支援に関わる併設大学との共用施設も、学生の自主的な学習やキャンパス生活の場として有効に活用されている。これら併設大学との共用施設には、極めて機能の高い施設が整備され、ライブラリーセンターや工学設計教育センターの夜間利用、土曜日・日曜日の開館などにも配慮されており、効果的に利用されている。

- 7-1- 学習支援に関する学生のニーズ(例えば、資格試験や検定試験受講、外国留学等に関する学習支援等が考えられる。)が適切に把握されているか。

学生に対する学習支援の取組の多くは、学校法人の教育支援機構の各センターの協力を得て実施されており、各センターが行う学習支援に対するニーズは、KTC総合アンケートや各センターが独自に実施す

る利用者アンケートなどにより適切に把握されている。資格取得や外国留学、補習授業、課外活動など、当校が実施する学習支援活動に関する学生の意見については、KTC総合アンケートや日常的な教職員との意見交換を通じて適切に把握されている。

7 - 1 - 資格試験や検定試験受講、外国留学のための支援体制が整備され、機能しているか。

資格取得のための支援として、併設大学との共用施設である自己開発センターが、特別講座の開講などの教育支援、相談や講習会を開催する支援体制を整備しており、校長表彰・褒賞リスト等から判断して資格取得の状況は良好であり、支援体制が機能している。外国留学プログラムの実施及び支援は、当校の国際交流委員会及び同委員会より指示を受けた英語科が主体となって実施する体制を整備している。国際交流委員会では、留学先のオタゴ・ポリテクニクでの学習内容や留学規定の制定、留学参加者の選抜から出発までの準備、及び留学中の諸注意などのすべての実施に関わる事項を討議しており、「KTC総合アンケート調査結果（報告書）」等から学生の評価は良好であり、支援体制が機能している。

7 - 1 - 特別な学習支援が必要な者（例えば、留学生、編入学生、社会人学生、障害のある学生等が考えられる。）がいる場合には、学習支援体制が整備され、機能しているか。

特別な学習支援が必要と考えられる者への支援については、現在、留学生は在学しておらず、工業高校からの編入学生が4年次に1人在籍している。専門科目では特に支援を必要とする状況にはなく、理数系科目において必要に応じた個別指導を実施している。教員の目が十分に行き届いた状況にあり、必要に応じ適切な対応をしていることから、編入学生に対する学生支援体制が整備され、機能している。

7 - 1 - 学生のクラブ活動や学生会等の課外活動に対する支援体制が整備され、機能しているか。

課外活動については、人間力養成の重要な一翼と位置付け、3年次まで全員が部活動に参加することを義務付け、各部には顧問として教員を配置するほか、非常勤職員として採用したコーチを配置しており、充実した支援を行っている。また、「アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト」などの各種コンテストへの参加を希望する学生が増えてきたことから、「プロジェクト」活動や「夢考房プロジェクト」として担当教員を配置するなど、積極的な支援を行っている。その他、学生会室やクラブハウスを設けるなど、課外活動に対する支援体制が整備されている。こうした支援の下で、高等専門学校体育大会への出場や各種コンテストへの参加を果たすなど、各種の成果を上げており、支援体制が機能している。

7 - 2 - 学生の生活や経済面に係わる指導・相談・助言を行う体制が整備され、機能しているか。

学生が抱える問題への支援体制として、学生の生活に関しては、スクールカウンセラーや担任等による支援のほか、相談窓口として「心の相談室」を設けており、日々の生活面に関わる指導・相談・助言体制が整備されている。学生の経済面に関しては、奨学金制度や充実した特待生制度を設けており、支援を行う体制が整備されている。また、学生の生活や経済面の相談については、保護者とも面談や進路説明会で連携を保つ仕組みをとっている。これら整備された指導、相談・助言を行う体制は、有効に利用されており、機能している。

7 - 2 - 特別な支援が必要な者（例えば、留学生、障害のある学生等が考えられる。）がいる場合には、生活面での支援が適切に行われているか。

該当なし。

7 - 2 - 学生寮が整備されている場合には、学生の生活及び勉学の場として有効に機能しているか。

該当なし。

7 - 2 - 就職や進学などの進路指導を行う体制が整備され、機能しているか。

就職や進学などの進路指導に関しては、校長の指導のもと、進路指導主事や進路指導委員会を中心に、進路に関する学生ガイダンスの実施、保護者との連絡調整、企業訪問による就職先の開拓及び情報収集を行うほか、就職に関する個別の学生指導や企業の人事担当者による学校訪問にも対応している。また、進学希望者に対する受験指導や4年次対象の就職特別講座を実施するなど、就職や進学への全校的な指導を行っている。これらの体制の下で、過去5年間、就職及び進学希望者の達成率は100%を維持しており、就職や進学などの進路指導を行う体制が整備され、機能している。

以上の内容を総合し、「基準7を満たしている。」と判断する。

【優れた点】

極めて機能の高い施設が整備された併設大学との共用施設は、学生にとって充実した自主的学習環境や生活環境となっており、ライブラリーセンターや工学設計教育センターの夜間利用、土曜日・日曜日の開館など、学生の立場に立った運営がなされている。

3年次まで全員参加を義務付けている課外活動において、各部顧問に教員を配置しているほか、当校の理念や目標を理解していることを条件に非常勤職員としてコーチを採用し、充実した支援を行っている。

「アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト」などの各種コンテストへの参加を希望する学生が増えてきたことから、「プロジェクト」活動や「夢考房プロジェクト」として担当教員を配置するなど、積極的な支援を行っている。

学生の経済面への支援について、当校独自の奨学金・特待生制度として、「金沢工業高等専門学校特待生規定」及び「高専の特待生に関する細則」を定め、充実した支援を実施している。

基準 8 施設・設備

- 8 - 1 教育課程に対応して施設、設備が整備され、有効に活用されていること。
8 - 2 図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に整備されていること。

【評価結果】

基準 8 を満たしている。

(評価結果の根拠・理由)

- 8 - 1 - 学校において編成された教育課程の実現にふさわしい施設・設備（例えば、校地、運動場、体育館、教室、研究室、実験・実習室、演習室、情報処理学習のための施設、語学学習のための施設、図書館等、実験・実習工場さらには職業教育のための練習船等の設備等が考えられる。）が整備され、有効に活用されているか。

併設大学との共用施設として、基礎的な知識・技術を習得する施設・設備や「創造実験」を中心としたものづくりを実践する「問題発見・解決型」の学習・教育を行う施設・設備が整備されている。特に、工学設計教育センター（夢考房）、自己開発センター、工学基礎教育センターは、学生の自主的・主体的学習活動や創造的な活動を活性化し、発展させ得る高度な施設・設備となっている。これら学校において編成された教育課程の実現にふさわしい施設・設備は、授業や課外活動のほか、学生の自主的学習にも利用されており、有効に活用されている。

- 8 - 1 - 教育内容、方法や学生のニーズを満たす情報ネットワークが十分なセキュリティ管理の下に適切に整備され、有効に活用されているか。

情報教育の場として、コンピュータ演習室、マルチメディア演習室、多目的実験室、ライブラリーセンター、工学設計教育センター、工学設計棟等が整備されており、創造性を育む教育等に利用されているほか、学生の多様かつ高度な機器利用のニーズに十分対応する環境が整備されている。また、情報処理サービスセンターによる一元的な管理の下、併設大学と共通の「学校法人金沢工業大学の情報セキュリティポリシー」を定め、これに基づいて情報セキュリティ対策を講じており、学生に対する情報リテラシー教育や情報倫理教育を実施している。これら教育内容、方法や学生のニーズを満たす情報ネットワークは、十分なセキュリティ管理の下に適切に整備されており、授業や課外活動、学生の自主的学習等において有効に活用されている。

- 8 - 2 - 図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に整備され、有効に活用されているか。

ライブラリーセンターには、豊富な図書、学術雑誌、先進的な視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に整備され、充実した環境となっている。近年、図書貸出冊数が減少している傾向が見られるものの、教科書コーナーなど整備に対する工夫や、専門科目教員がライブラリーセンターを用いた情報入手や研究・教育上の情報利用の啓蒙などを行う「サブジェクトライブラリアン制度」の導入、IDカードの導入による一括管理及び利便性の向上など、効果的な利用を図る工夫がなされており、有効に活用されている。

以上の内容を総合し、「基準 8 を満たしている。」と判断する。

【優れた点】

工学設計教育センター、自己開発センター、工学基礎教育センター等は、学生の自主的・主体的学習活動や創造的な活動を活性化し、発展させ得る高度な施設・設備となっており、学校において編成された教育課程の実現にふさわしい施設・設備が整備されている。

工学設計棟の自習室には、24時間パソコンを活用できるスペースを設置し、特に学生の多様かつ高度な機器利用のニーズに対応する環境を整備していることに加えて、コンピュータ演習室、マルチメディア演習室、多目的実験室、ライブラリーセンター、工学設計教育センター等において、教育内容、方法や学生のニーズを満たす情報ネットワークが、十分なセキュリティ管理の下に適切かつ十分に整備され、有効に活用されている。

ライブラリーセンターには、豊富な図書、学術雑誌、先進的な視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に整備され、充実した環境となっており、「サブジェクトライブラリアン制度」の活用等により、有効に利用されている。

<p>基準 9 教育の質の向上及び改善のためのシステム</p> <p>9 - 1 教育の状況について点検・評価し、その結果に基づいて改善・向上を図るための体制が整備され、取組が行われており、機能していること。</p> <p>9 - 2 教員の資質の向上を図るための取組が適切に行われていること。</p>

【評価結果】

基準 9 を満たしている。

(評価結果の根拠・理由)

<p>9 - 1 - 教育の状況について、教育活動の実態を示すデータや資料が適切に収集・蓄積され、評価を適切に実施できる体制が整備されているか。</p>
--

学務会議メンバーを中心に構成される K T C 教育評価委員会において、K T C 総合アンケート及び K T C 授業アンケートのデータが収集・蓄積されており、学生自身による直接の学習達成度評価に関する資料の収集は行われていないものの、学習達成度を把握可能な教育に対する満足度に係る資料が蓄積されている。また、学生募集委員会及び企画部広報課において、中学校訪問ヒアリング、新入生アンケートのデータが収集・蓄積されているほか、教育活動全般の審議を行う学務会議及び各種委員会の議事録、成績処理資料、及び各科目の試験問題・答案等が適切に収集・蓄積されている。各教員は「教育の抱負及び実施に関する報告書」及び「教育改善への取組と今年度の目標」をとりまとめるほか、教育・研究活動関連資料を蓄積している。

一方、教育・研究、組織・運営及び施設・設備の総合的な評価を行う体制として、K T C 教育評価委員会を中心とする体制を整備しているほか、各教員の自己評価報告書「教育の抱負及び実施に関する報告書」、K T C 総合アンケート及び K T C 授業アンケートの結果を基に、各教員の教育活動を校長が評価する体制を整備している。

<p>9 - 1 - 学生の意見の聴取（例えば、授業評価、満足度評価、学習環境評価等が考えられる。）が行なわれており、教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映されているか。</p>
--

K T C 教育評価委員会によって、授業や学習環境等についての授業アンケートや学生の満足度を調査する総合アンケートが実施され、学生の意見の聴取が行われている。アンケート結果は、教員へフィードバックされ、各教員は自己点検・評価を基に作成する「教育の抱負及び実施に関する報告書」を校長に提出し、校長との個別面談を行うほか、「教育改革への取組と今年度の目標」を作成して、改善目標を設定しており、学生の意見は、教育の状況に関する自己点検・評価に反映されている。

なお、聴取された学生の意見は、学校の自己点検・評価報告書としてとりまとめている「平成 11 年度金沢高専の現状と課題」にも反映されている。

<p>9 - 1 - 学外関係者（例えば、卒業（修了）生、就職先等の関係者等が考えられる。）の意見が、教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映されているか。</p>
--

K T C 教育評価委員会が外部評価を実施し、評価・改善に向けた検討を行う仕組みになっている。「K T C 総合アンケート調査結果（報告書）」には、卒業生や就職先企業の意見が集約されており、併設大学への進学者に対する「グループインタビュー報告書」には、一部ではあるが卒業生の意見がまとめられてい

る。また、学校説明会等で聴取される中学校からの意見・要望は校長のもとに集約されている。

これら学外関係者の意見は、「KTC総合アンケート調査結果」が学務会議へ報告され、学校としての改善方策に取り込まれるほか、個々の教員や学科ごとの改善に資する資料として利用されており、教育の状況に関する自己点検・評価に反映されている。

9 - 1 - 各種の評価（例えば、自己点検・評価、教員の教育活動に関する評価、学生による達成度評価等が考えられる。）の結果を教育の質の向上、改善に結び付けられるようなシステムが整備され、教育課程の見直しなど具体的かつ継続的な方策が講じられているか。

KTC総合アンケートやKTC授業評価アンケートの結果は、KTC教育評価委員会で検討され、問題点・改善案は、学校法人理事会の諮問機関であり理事長及び外部有識者により組織される十年委員会に報告・説明されている。十年委員会で審議される問題点・改善案の検討結果は、学校法人理事会に報告され、学校法人理事会が改善計画を決定し、関係各部門にフィードバックしており、改善に結び付けられるシステムが整備されている。また、個々の教員の教育の質の向上・改善については、授業評価アンケートなどの結果に基づく「教育の抱負及び実施に関する報告書」と「教育改善への取組と今年度の目標」の作成・報告、及び校長との面談を行っており、改善を図るシステムが整備されている。

これら各種評価結果を教育の質の向上や改善に結び付けられるシステムにより、新設学科の設立、修学に対する目的意識を高めるキャリアデザイン教育の導入など、具体的かつ継続的な方策が講じられている。

9 - 1 - 個々の教員は、評価結果に基づいて、それぞれの質の向上を図るとともに、授業内容、教材、教授技術等の継続的改善を行っているか。また、個々の教員の改善活動状況を、学校として把握しているか。

個々の教員は、「教育の抱負及び実施に関する報告書」、「教育改善への取組と今年度の目標」の作成・報告、及び校長との面談から必要な改善点の指摘を受けることにより、次年度の授業内容及び方法を改善し、教育の質の向上に結び付けているとともに、「見せ合い授業」や不定期の授業参観を通して授業内容、教材、教授技術等の継続的改善を行うなど、それぞれの質の向上や教育改善に結び付けるための取組を組織的に行っている。

また、「教育の抱負及び実施に関する報告書」、「教育改善への取組と今年度の目標」は全教員に公開されているほか、校長は教員との面談を通じて、毎年、教員が行う教育改善活動の状況を把握しており、個々の教員の改善状況を学校全体として把握している。

9 - 1 - 研究活動が教育の質の改善に寄与しているか。

教員の研究活動について、教員が独自に行う研究ではなく、常に学生の参加による研究活動を推進している。創造技術教育研究所で行われる教育方法を研究する研究活動により、研究成果が直接的に教育や授業の創意工夫に反映される仕組みを整備しており、「教育を研究する」と「学生と共にモノ作りをする」などの学生に視点をあてた研究活動は、教育の改善及び活性化につながっている。また、こうした研究活動を論文集としてまとめ、教員間のFD活動に活かし、教育の質の向上を図っており、研究活動が教育の質の改善に寄与している。

9 - 2 - ファカルティ・ディベロップメントについて、組織として適切な方法で実施されているか。

毎年開催している「教育成果発表会」は、全教員が参加し、教育方法や授業改善の事例発表を行ってお

り、教員相互の研修会としての役割を担っている。また、平成 16 年度から全教員が参加する「見せ合い授業」を実施しており、授業や教室運営の在り方について、教員が相互に連携し改善に取り組んでいる。さらに、学校法人が毎年開催する「FD 研修会」には当校教員も参加し、授業におけるプレゼンテーション方法等について研修を受ける機会を得るなど、個々の教員の授業内容及び方法を改善し、教育の質を向上させるため、ファカルティ・ディベロップメントが組織として効果的な方法で実施されている。

9 - 2 - ファカルティ・ディベロップメントが、教育の質の向上や授業の改善に結び付いているか。

「教育成果発表会」での発表資料を基に、英語教員が、授業を行う際の基準となる「ティーチングガイド」として、教育目標や学生への指導上の留意点、授業運営技術などをまとめた教員用便覧「英語科ガイドラインズ」を作成している。また、「教育成果発表会」や「見せ合い授業」は、個々の教員が、授業内容・方法を改善し、教育の質を向上させるなど効果を上げており、ファカルティ・ディベロップメントが教育の質の向上や授業の改善に結び付いている。

以上の内容を総合し、「基準 9 を満たしている。」と判断する。

【優れた点】

「教育の抱負及び実施に関する報告書」、「教育改善への取組と今年度の目標」の作成、提出、及び校長との面談など、個々の教員は、教育の実践目標を念頭においた改善活動を行い、次年度の授業内容・方法の改善に結び付けており、教育の質の向上のため、組織全体として継続的に充実した取組を実施している。

「教育成果発表会」や「見せ合い授業」など、個々の教員の教育内容及び方法の改善を図るためのファカルティ・ディベロップメントを実施し、継続的に具体的な授業改善を行うなど、教育の質の向上に効果を上げている。

基準 10 財務

- 10 - 1 学校の目的を達成するために、教育研究活動を将来にわたって適切かつ安定して遂行できるだけの財務基盤を有していること。
- 10 - 2 学校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、履行されていること。
- 10 - 3 学校の財務に係る監査等が適正に実施されていること。

【評価結果】

基準 10 を満たしている。

(評価結果の根拠・理由)

10 - 1 - 学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できる資産を有しているか。また、債務が過大ではないか。
当校の目的に沿った教育研究活動を将来にわたって適切かつ安定して遂行するために必要な校地・校舎・設備等の資産を有している。また、学校法人全体として健全な運営を行っており、債務が過大ではない。

10 - 1 - 学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための、経常的収入が継続的に確保されているか。
学生生徒納付金、寄附金、手数料等の諸収入のほか、学校法人から学校運営に必要な経費を受けるなど、当校の目的に沿った教育研究活動を将来にわたって適切かつ安定して遂行するための、経常的な収入が確保されている。

10 - 2 - 学校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、関係者に明示されているか。
収支に係る計画として、建学の精神の具現化など教育活動等に関する基本政策及び主な事業を遂行するための予算原案は、校長の教育研究方針を踏まえ各学科長が中心となり作成し、校長へ提出している。その上で、校長が学校の予算として、学校法人予算事務局へ提出し、予算編成審議会の審議や評議員会の意見聴取を経て、学校法人理事会で決定されている。また、学校法人の全体予算を学内報「旦月会」に掲載することなどにより、教職員をはじめとする関係者に明示されている。

10 - 2 - 収支の状況において、過大な支出超過となっていないか。
収支の状況において、学校法人から必要な経費を受けることにより適切な収支を保っており、過大な支出超過となっていない。

10 - 2 - 学校の目的を達成するため、教育研究活動(必要な施設・設備の整備を含む)に対し、適切な資源配分がなされているか。
予算の配分については、教育研究経費支出の授業運営、実験実習費、情報教育、厚生補導費等の支出内容ごとの執行額を踏まえ、学校の目的を達成するため、教育研究活動に対し、適切な資源配分がなされている。

10 - 3 - 学校を設置する法人の財務諸表等が適切な形で公表されているか。

学校法人全体の財務諸表は、学内報である「旦月会」、学内イントラネット、保護者等への配付誌である「専・もはら」等への掲載により、適切な形で公表されている。

10 - 3 - 財務に対して、会計監査等が適正に行われているか。

会計監査については、学校法人内部の監査室による監査及び監査法人による外部監査が実施されており、財務に対して、会計監査等が適正に行われている。

以上の内容を総合し、「基準 10 を満たしている。」と判断する。

基準 11 管理運営

- 11 - 1 学校の目的を達成するために必要な管理運営体制及び事務組織が整備され、機能していること。
- 11 - 2 学校の目的を達成するために、外部有識者の意見が適切に管理運営に反映されていること。
- 11 - 3 学校の目的を達成するために、高等専門学校の活動の総合的な状況に関する自己点検・評価が行われ、その結果が公表されていること。

【評価結果】

基準 11 を満たしている。

(評価結果の根拠・理由)

11 - 1 - 学校の目的を達成するために、校長、各主事、委員会等の役割が明確になっており、効果的な意思決定が行える態勢となっているか。

校長は、学校法人の理事として理事会の意思決定に関与し、さらに、人事委員会及び予算編成審議会等、学校法人の常設委員会の委員として当校を代表して参画している。一方、学校法人より当校の教育・研究の権限を委譲され、当校の教育・研究の最高意思決定者として明確に規則上に位置付けられている。各主事は、校長の指導に基づき校務を分担し、各学科長、事務局長とともに校長を補佐しているほか、学務会議や教務委員会等の各種委員会が組織されるなど、それぞれの役割が明確になっており、校長のリーダーシップの下で、効果的な意思決定が行える態勢となっている。

11 - 1 - 管理運営に関する各種委員会及び事務組織が適切に役割を分担し、効果的に活動しているか。

管理運営組織は、事務分掌規定に従って、管理部門は法人本部が、支援部門は教育支援機構及び研究支援機構が、教学に係わる事務は当校事務局が、それぞれ実施運営の主体となっており、適切に役割を分担している。また、校長・事務局長が日常的に各部門の担当者と連携を図るとともに、学校の構成員がそれぞれの役割の中で運営に携わっており、効果的に活動している。

11 - 1 - 管理運営の諸規定が整備されているか。

管理運営に係わる諸規定は、学校法人管理規則によって定められ、さらに、これに基づいた諸規則が整備されている。また、当校に関する諸規則は、「金沢工業高等専門学校関係規則集」として整備されている。

11 - 2 - 外部有識者の意見が適切な形で管理運営に反映されているか。

学校法人理事会の諮問機関として、理事長及び外部有識者により組織される十年委員会が設置され、毎年1回開催されている。十年委員会が将来計画や当校の特色化の方向性について議論をし、この意見を踏まえた学科の改組・新設等がなされており、外部有識者の意見が、適切な形で管理運営に反映されている。

11 - 3 - 自己点検・評価（や第三者評価）が高等専門学校の活動の総合的な状況に対して行われ、かつ、それらの評価結果が公表されているか。

当校では、教育・研究分野の自己点検・評価として、各教員の「教育の抱負及び実施に関する報告書」や創造技術教育研究所でまとめた研究報告書「『創造技術教育』(研究報告書)」を作成している。これらは、KTC総合アンケート等の結果も含め、学務会議（KTC教育評価委員会）等で報告・討議され、改善に

資されている。一方、高等専門学校の活動の総合的な状況に対する自己点検・評価については、7年程度のサイクルで行われており、直近では平成11年に実施し、報告書を平成12年度に作成しているものの、一般社会への公表は十分には行われていない。

なお、総合的な自己点検・評価に向けて、各教員の「教育の抱負及び実施に関する報告書」や、「KTC総合アンケート調査結果(報告書)」など、教育に関する資料・データ等は十分に収集・蓄積されており、平成16年度には、教育研究等の総合的な状況について、高等専門学校機関別認証評価(試行的評価)も受審している。

11-3- 評価結果がフィードバックされ、高等専門学校の目的の達成のための改善に結び付けられるような、システムが整備され、有効に運営されているか。

おおむね7年のサイクルで実施している総合的な自己点検・評価の結果については、報告書が学内関係部署へ配付され、フィードバックされているほか、改善に資する仕組みとして、学校法人理事会を経て、学校法人や当校の支援機構にも指示の形で伝達されており、学校の目的の達成のための改善に結び付くよう組織的活動を行っている。KTC教育評価委員会等での案件は、校長から十年委員会に報告され、改善事項等の提言がなされる学校法人理事会を経て、校長から各委員会にフィードバックされる。また、KTC総合アンケートの結果等の現状は、「KTC総合アンケート調査結果」として教職員及び学校法人関係者にフィードバックされているほか、日常的な教育・研究に係わる改善は、各教員と校長の個別面談や「教育成果発表会」による意見交換を通じて行われている。このように、目的の達成のための改善に結び付けられるようなシステムが整備され、有効に運営されている。

以上の内容を総合し、「基準11を満たしている。」と判断する。

【改善を要する点】

総合的な状況に対する自己点検・評価は、7年程度のサイクルで実施し、報告書を学内関係部署等へ配付しているものの、一般社会への公表は十分には行われていない。

< 参 考 >

現況及び特徴（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

1 現況

- (1) 対象校名 金沢工業高等専門学校
- (2) 所在地 石川県金沢市久安2丁目270番地
- (3) 学科等構成
 - 電気情報工学科（定員45名）
（平成15年4月1日 電気工学科を名称変更）
 - 機械工学科（定員45名）
 - 国際コミュニケーション情報工学科（定員45名）
（平成15年4月1日新設）
- (4) 学生数及び教員数（平成17年5月1日現在）

1)学生数（名）

学年	電気工学科		電気情報工学科	機械工学科	国際コミュニケーション情報工学科	合計
	電気電子工学コース	情報工学コース				
1年			48(1)	49	34(8)	131(9)
2年	2		47(1)	54(1)	35(7)	138(9)
3年	1		49(1)	55(1)	32(7)	137(9)
4年	38(2)	40(4)		43(2)		121(8)
5年	33	40(7)		36		109(7)
合計	154(13)		144(3)	237(4)	101(22)	636(42)

()内は女子数で内数

2)教員数（名）

	教授	助教授	講師	助手	合計
電気情報工学科	5	2	2	0	9
機械工学科	6	1	0	0	7
国際コミュニケーション情報工学科	5	4	1	0	10
一般科目	7	7	7	0	21
合計	23	14	10	0	47

2 特徴

金沢工業高等専門学校（以下本校）は、昭和37年に創立され、学校法人金沢工業大学（以下学園）が設置する金沢工業大学（以下大学）と共に、学園が目指す工学アカデミア実現の一翼を担って理念を共有し、5か年間一貫の制度を活用した特色ある教育の実現に努力しています。

本校の最も特徴的な点は、大学との理念の共有と学園が運営する教育及び研究の支援組織を大学と共用し、充実した教育研究環境で学生が学べる点にあります。また卒業後の進路として、大学への編入学に関しても、推薦制度の中で毎年20名を越える学生が金沢工業大学へ進学する等、密接な連携による運営が行われています。

本校の教育面の特色は「ハンズオン教育」と「英語教育」にあります。

「ハンズオン教育」は、学園がその歴史の中で、一貫して目指してきた現場技術者の養成を目的とするモノづくりを基本とした教育であり、学生の創造性を引き出す教育として今日改めて注目されています。

「英語教育」は、技術現場の国際化への対応の必要から力を注いできたものです。今日単位互換による海外留学制度の実現や海外の大学への編入学等の大きな特色となり、平成15年4月に新設された国際コミュニケーション情報工学科は、こうした本校の特色をより進化させたものと言えます。

本校は、多年にわたって培ってきた先の二つの特色の他、現在資格取得教育にも力を注いでいます。本校卒業生が社会に出て、その実力をいかんなく発揮するチャンスをつかむためには、単に学歴だけでなく、現場技術者として資格を持つことの重要性を認識しているからです。

本校は、学園の理念である「人間形成」、「技術革新」、「産学協同」の三大旗標のもと、「人間形成」を教育の根本理念として豊かな人間性の涵養をすべての教育のベースに置くことを教員に求めています。本校が創立以来実施している穴水湾自然学苑教育は、本校の人間教育を象徴する必須の科目として定着しており、卒業生たちの学年をこえた共通の思い出として語られています。

目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

（１）教育の実践目標

本校は、「21世紀を担う、心豊かで、創造性にあふれたエンジニアの育成」を教育の実践目標とし、5か年間にわたる教育課程や課外における、次の5つの活動を通じて、その実現を目指すものです。

- 1)「人間力」の養成こそが教育の根本目標です。あらゆる教育機会を通じてKIT-IDEALSに基づく自己実現の意欲を持つべく、励ますと共に、「ハンズオン教育」「穴水湾自然学苑教育」のさらなる向上を図り、人間力を基礎とする創造性の涵養を目指します。
- 2)21世紀が情報化、国際化が一層進展していく時代であると考え、本校の特色とも言える「情報教育」「英語教育」「国際交流」のさらなる向上を図り、あらゆる人とコミュニケーションできる素養の養成を目指します。
- 3)エンジニアとして必要な知識や技能に係る専門教育においては、「わかりやすい授業の実践」を重要課題と位置付け、また専門分野における資格取得等の具体的目標の設定により、学生の学習意欲を触発し、自主的、主体的学習態度の育成を目指します。
- 4)地域産業界との連携を推進し、インターンシップを軸とする学生が参加できる教育・研究活動の構築を目指します。
- 5)学生との共同と共創による教育・研究活動の推進に注力し、学生の創造性を喚起する卒業研究の充実向上を目指します。

これらはいずれも学園が定める理念や信条、さらにはビジョンに基づいた日々の活動を通じた努力によって初めて成し遂げられるものです。

- ・学園の理念は、私たちに高い志を持つことを求めています。
- ・学園の信条は、私たちに価値の共有を求めています。
- ・学園のビジョンは、私たちに「教育」「研究」「サービス」の卓越性の追究を求めています。

本校は、高い志の中で教育実践の目標を定め、学生、教職員の一一致した努力のもと、その取り組みを実施しているものです。

（２）学園の理念

本校は、学園が定める建学の綱領に基づき、学生、理事、教職員が三位一体となり、学園共同体の理想とする工学アカデミアを形成し、三大建学綱領の具現化を目的とする卓越した教育と研究を実践し社会に貢献します。

「三大建学綱領」

- 人間形成：我が国の文化を探究し、高い道徳心と広い国際感覚を有する創造的で個性豊かな技術者を育成する。
- 技術革新：我が国の技術革新に寄与するとともに、将来の科学技術振興に柔軟に対応する技術者を育成する。
- 産学協同：我が国の産業界が求めるテーマを積極的に追究し、広く開かれた学園として地域社会に貢献する。

（３）学園共同体の信条

私たちは、学園共同体として共有すべき価値を“KIT-IDEALS”として定め、これらに基づく信条を次の通りまとめました。これを学生、理事、教職員が常に意識し、尊重することにより、学園共同体の向上、発展を目指します。

K Kindness of Heart 思いやりの心

私たちは素直、感謝、謙虚の心を持つことに努め、明るく公正な学びの場を実現します。

I Intellectual Curiosity 知的好奇心

私たちは情熱、自信、信念を持つことに努め、精気に満ちた学びの場を実現します。

T Team Spirit 共同と共創の精神

私たちは主体性、独創性、柔軟性を持つことに努め、共同と共創による絶えざる改革を進め、前進します。

I Integrity 誠実

私たちは、誠実であることを大切にし、共に学ぶ喜びを実現します。

D Diligence 勤勉

私たちは、勤勉であることを大切にし、自らの向上に努力する人を応援します。

- E Energy 活力
私たちは、活動的であることを大切に、達成や発見の喜びを実現します。
- A Autonomy 自律
私たちは、自律することを大切に、1人ひとりを信頼し、尊敬します。
- L Leadership リーダーシップ
私たちは、チームワークを大切に、自分の役割における自覚と責任を持ちます。
- S Self-Realization 自己実現
私たちは、自らが目標を持つことを大切に、失敗に臆することなくさらに高い目標に挑戦することに努めます。

(4) 学園のビジョン

私たちは、学園を構成する人々(学生、理事、教職員)が共有する経営理念と価値群に基づく明確なビジョンを掲げ、社会が必要とする教育、研究、サービスの継続的な改善活動に努めると共に、その卓越性を追究し、社会に貢献します。

教育の卓越性:人間形成を目的とする「教育付加価値日本一の学園」を目指します。

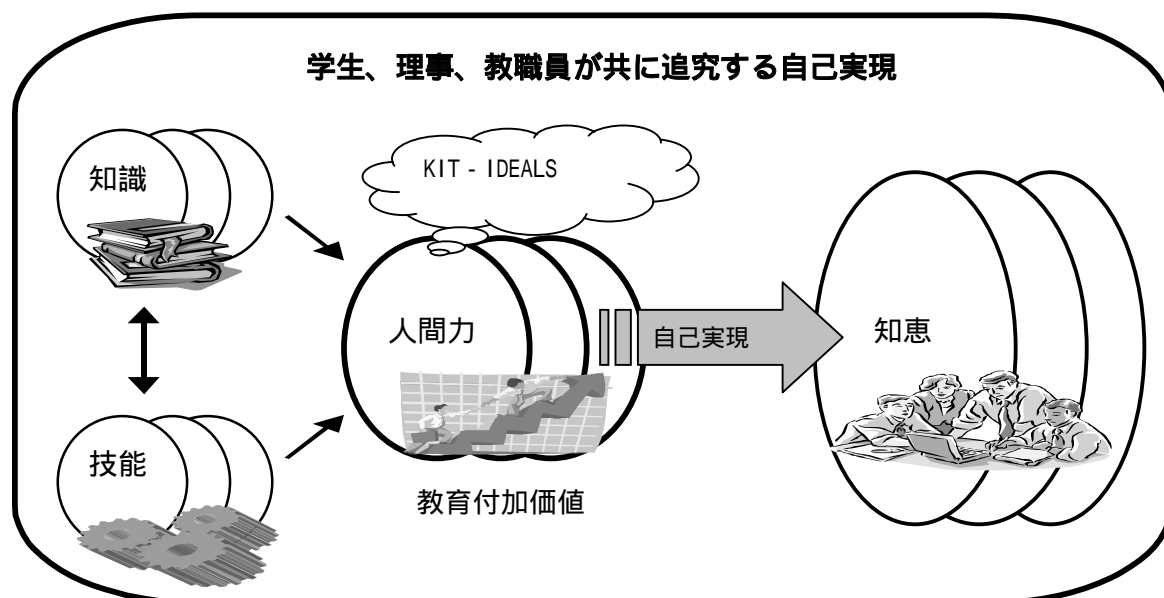
研究の卓越性:「共同と共創による技術革新と産学協同の実現」を目指します。

サービスの卓越性:「自己点検評価システムの成熟」を図り、学生を始めとする学園に関係する方々(顧客)の満足度の向上を目指します。

(5) 学園共同体の理解

理念の実現に向けて、学園の理事、教職員は、次のことを理解することが強く求められています。

- 1)工学アカデミアとは、学園を構成する人々(学生、理事、教職員)が学園共同体の一員として行動する際、意思決定の根底をなす価値群である“KIT-IDEALS”を共有し、お互いが必要な知識や技能を与え合い、共同と共創による知恵の生産を行う場である。
- 2)教育とは、学生が持つ潜在能力を引き出して総合的に伸ばしていくことにある。すなわち、学生の「知性、感性、徳性」を涵養することである。教育付加価値とは、本校における学習や経験全般から獲得した知識や技能だけでなく、価値観や態度を包含する総合的な「人間力」である。
- 3)学園の活動は、学園を構成する人々(学生、理事、教職員)や企業、保護者、社会等の要求に応える「サービス」を成熟させ、その卓越性を追究することである。



自己評価の概要（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

基準 1 高等専門学校の目的

本校では、学園として本校と大学を一体とした「工学アカデミア」構想を掲げるとともに、本校の教育実践目標として、「21世紀を担う、心豊かで、創造性にあふれたエンジニアの育成」を挙げ、その実現を目指すために、5か年間にわたる教育課程や課外における5つの活動を挙げており、目的は具体的かつ明確に定められています。その内容は、学校教育法第70条の2に規定された高等専門学校一般に求められる目的から外れるものではないと考えます。

これらの目的は、教職員向けのイーグルブック(建学綱領や学校の実践目標等を掲載した小冊子)学生便覧、ウェブサイトなどに明記されており、ポスターを構内に掲示するなどして、教職員及び学生に対して周知されています。また、ウェブサイトへ掲載するとともに、県内を中心とした中学生に教育実践目標等を掲載した入学案内などを配布することにより、社会に対して広く公表されています。

また地域や企業に対しても本校への理解を促すべく多年にわたる継続した努力がなされています。

以上のとおり、学校の目的の内容、学校の構成員に対する周知の状況、及び社会への公表の状況を総合的に判断すれば、現時点において相応であると考えています。

基準 2 教育組織（実施体制）

本校の学科構成は、「機械工学科」、平成15年度の学科改組により名称変更された「電気情報工学科」及び同年に設置された「国際コミュニケーション情報工学科」からなり、教育の目的に沿って体系的に編成されています。さらに、学園に教育・研究活動を支援するための組織として、「教育支援機構」および「研究支援機構」が置かれ、その下に各種センターが設置されています。「ライブラリーセンター」は、文献の検索など学生の積極的な情報収集の場や、少人数授業における教室として利用されるほか、デジタル技術を活用する「モノづくり」の場としての機能も有しています。「情報処理サービスセンター」は情報機器の環境整備や管理運営等を行っています。「自己開発センター」は資格取得教育の支援や相談・講習会等を実施しています。「工学設計教育センター（夢考房）」は、授業及び課外において様々なものづくりに取り組む現場として活用されています。「工学基礎教育センター」は、数理教育に関する学習支援のノウハウなど情報提供等の役割を担っています。さらに、「穴水湾自然学苑」は、本校が掲げる「人間力」を養うプログラムである「人間と自然」の科目を実践する教育の場として活用されています。これらの諸施設は教育目的を達成する上で適切であり、高度で充実した環境として整備されていると考えています。

教育課程全体を企画・調整する体制として、学校全体の教育課程については学務会議、細部については教務委員会が整備されており、機能しています。一般科目と専門科目の教員の連携については、学務会議や教務委員会で組織的に検討され、機能的に行われています。本校の専任事務職員は少数ですが、管理運営、施設・設備等については法人本部が業務を担当し、教育支援機構が教育活動についての支援を行っており、教育活動を円滑に実施するための支援体制が機能しています。

以上のとおり、学科等の構成、及び教育活動等を展開する上で必要な運営体制の状況を総合的に判断すれば、現時点において相応であると考えています。

基準 3 教員及び教育支援者

一部の専門科目については、より実務的な教員の補充によりその充実を目指すこととしていますが、現在、一般科目及び専門科目の教員の配置は、適切に行われており、特に、英語教育に関する教員が充実していると

考えています。教員の年齢構成には一部不均衡が見られることから、若手教員の採用を推進しています。また、教員に対する学位取得や留学を含むキャリアアップのための支援など、教員組織の活動を活性化するための措置が講じられています。

教員の採用基準や昇格基準は、「教員任用基準」及び「教員昇任基準」として定められています。

教員の教育活動に関する定期的な評価としては、各教員による「教育の抱負及び実施に関する報告書」の提出、それに基づく校長の評価、校長との面談、各教員の次年度の計画立案に関する「教育改善への取り組みと今年度の目標」の作成、「KTC総合アンケート」や学生の「授業アンケート」の実施などを行っており、校長が教員の活動を把握・評価するシステムが整備され、機能しています。

事務職員や技術職員等による教育支援の体制も学園が設置運営する教育支援機構の事務職員、技術職員によって適切な支援が行われています。

以上のとおり、教員の配置状況、教員の採用及び昇格の方法、教員の教育活動を評価する体制、及び事務職員、技術職員等の教育支援者の配置の状況を総合的に判断すれば、現時点において相応であると考えています。

基準4 学生の受入

アドミッション・ポリシーとして、募集要項に出願資格や選考方法を明記しているほか、「教育の実践目標」を明確に定め、「本校の教育に共感し、自己実現の意欲を継続できる人材」を求める姿勢が示されています。これは、「入学試験の面接に係る申合せ」に明記され、教職員に周知されており、受験生募集のための教職員による中学校訪問説明や、受験を希望する中学生が当校へ体験入学する際に説明することにより、社会に公表されています。

入学者選抜試験は一般学力選抜と推薦選抜があり、それぞれ基礎学力試験と面接を実施しています。面接における留意事項や質問等を「入学試験の面接に係る申合せ」で詳細に定め、本人の志望動機等を確認するなど、アドミッション・ポリシーに沿って適切な方法で実施されるように工夫されています。アドミッション・ポリシーに沿った学生受入が実際に行われているかどうかの検証については、アンケート調査の精度の向上や学力の追跡調査等の努力を重ねる必要があります。

機械工学科及び電気情報工学科の2学科については、入学定員の管理が適正に行われていますが、平成15年度に新設された国際コミュニケーション情報工学科で、3年間入学定員を充足していない状況にあります。このことから、広報誌「SPEAK UP」の作成・配布や、小中学校への出前授業の実施などの対策を行っていますが、活動の効果が顕著に現れるまでには至っていません。

以上のとおり、アドミッション・ポリシーの策定状況、入学者選抜の状況、及び実入学者数と入学定員との比較状況を総合的に判断すれば、今後さらなる努力が必要であると考えています。

基準5 教育内容及び方法

<準学士課程>

授業科目は、学年ごとに教育実践目標にあわせ適切に配置され、内容も体系的に整備されていると考えています。特に、「創造実験」とそれに続く「卒業研究」を1～5年次までカリキュラムに組み込み、工夫したものとしています。授業の内容は、教育実践目標を達成するために計画されており、全体として教育課程編成の趣旨に沿ったものと考えています。また、これまで学生の活用が十分ではないとの認識から、学習支援計画書(シラバス)への転換を図り、シラバスの充実を目指しています。

各授業科目において必要に応じて講義と演習を組み合わせているほか、英語教育や創造教育における少人数教育が実施され、各授業科目の授業形態がその目標を十分実現できるように工夫しています。また、情報機器

の利用など、教育内容に応じて学生の授業への意欲の増進を図る工夫を行っています。創造性を育む教育方法としては、「創造実験」(「ハンズオン教育」)が一般科目と専門科目の連携を図りつつ低学年から体系的に構成されており、4年次に行うインターンシップは、ほとんどの学生が参加し、企業現場を経験する場として活用されています。

規程(資料5-3-1「学習指導に関する実施規程」)が定められ、成績評価や進級、卒業認定に関する基準として、その内容が学生便覧に掲載されているとともに、各科目の成績評価方法は学習支援計画書(シラバス)に明記されています。これらは、年度はじめのオリエンテーションなどで説明し、学生に周知されています。単位認定、進級、卒業認定は基準に従って学務会議で審議されており、成績評価は学習支援計画書(シラバス)に記載された評価方法に従って、適切に実施されています。

教育目標の一つである「人間力の養成」のため、特別活動は1～5年次に毎週1回行われています。本校の特色ある教育として、「穴水湾自然学苑教育」が実施されており、教育課程内の学科目として、人間の素養の涵養がなされるよう配慮しています。また、学生の生活面での指導はクラス担任が、課外活動面での指導はクラブ担当顧問教員が中心になって行っており、これらの指導を通して、人間の素養の涵養を図る努力がなされています。

以上のとおり、教育課程の編成状況、その内容及び水準、授業形態、学習指導法等、及び成績評価や卒業認定等の状況を総合的に判断すれば、現時点において相応であると考えています。

<専攻科課程>

該当なし。

基準6 教育の成果

単位取得、進級・卒業の状況、就職・進学状況、資格取得の状況、卒業論文の内容・水準から判断して、教育の実績や効果が上がっていると考えています。本校では学生による学習達成度評価を行っていませんが、授業満足度評価が行われており、その結果によれば、おおむね高い満足度を示しています。しかしながら、一般科目に比して専門科目で満足度が低下する傾向を示しています。また学生の授業評価に対応する授業内容や方法の改善、学生の意欲喚起に係る方策などは、まだ具体的な成果が得られるまでには至っていないと認識しています。一方で、学生の就職先や企業実習先、過去5年間の卒業生などに対するアンケートを実施し、卒業生が在学時に身につけた学力や資質・能力等に関する意見を聴取する取り組みを行ったところ、その評価に基づけば教育の効果が上がっていると考えられます。

しかしこの評価は、卒業生が卒業後自身の努力によって獲得した学力や資質、能力の源泉を本校における教育の成果に置いてくれていることにあると考えられます。本校とすれば、これに安住することなく、本校教育の充実に向けてさらなる努力が必要です。

以上のとおり、本校で教授した教育の成果や効果を総合的に判断すれば、今後さらなる継続した努力が必要であると考えています。

基準7 学生支援等

学生に対する学習を進めるためのガイダンスは、クラス担任や授業科目担当教員を中心として行う体制が整備されており、学生に周知する内容等の共通化を図るなど、適切に実施されています。学生に対する自主的学習を進めるための相談・助言体制としては、「学習支援計画書」(シラバス)にオフィスアワーの設定がなされていますが、それ以外の時間であっても随時、クラス担任を中心として、授業科目担当教員、部活動顧問などが相談・助言に応じているほか、補習授業、特別講座も実施し、機能しています。学生の自主的学習環境及びキ

キャンパス生活環境については、高専ラウンジ、コンピュータ演習室などの本校の専有施設のほか、ライブラリーセンター、マルチメディア考房、工学設計教育センター（夢考房）などの大学との共用施設があり、充実した環境が整備されていると考えています。各種の資格試験受験のための特別講座の開講や、外国留学のための国際交流高専委員会および英語教員による支援などの支援体制が機能しています。特に、学生が休学せずに留学できる単位互換による留学制度は本校の特色と考えられます。このほか、編入学生に対しては、個別指導を行うなどの学習支援が行われています。学生の組織的活動については、3年生までの全学生の部活動参加、教員の積極的な部活動顧問担当のほかに、学外コーチの参加など、支援体制の整備に努力しており、機能しています。

学生の生活面に関しては、クラス担任や学生主事、学生係が担当となり指導・相談・助言を行っており、カウンセラーを配置した心の相談室の設置や、さらには、保護者と年2回の懇談など、指導・相談・助言体制が整備されており、機能しています。経済面での相談・助言は事務局が担当する体制が整備されており、機能しています。進路指導体制については、進路指導主事を中心に整備されており、進路に関する学生ガイダンス、企業訪問による就職開拓及び情報収集、就職に関する個別の学生指導、企業からの学校訪問の対応、進学希望者に対する受験指導、保護者等への進路指導などを、きめ細かく実施しており、機能しています。

以上のとおり、学習支援体制、課外活動に対する支援体制、及び生活や経済面並びに就職等に関する支援体制を総合的に判断すれば、現時点において相応であると考えています。

基準 8 施設・設備

本校の校舎内には、教室、研究室、実験・実習室、コンピュータ演習室等が、別棟には、創造実験用の演習室がそれぞれ整備されているほか、併設大学と共用する運動場、体育館、語学学習用の教室、ライブラリーセンター（図書館）、機械実習施設、合宿研修施設等が整備されており、有効に活用されていると考えています。情報ネットワークについては、コンピュータ演習室、マルチメディア演習室、多目的実験室Ⅰ（無線LAN）、各研究室・実験室等に学内ネットワークを整備しており、授業や課外において有効に活用されています。また、情報セキュリティに関しては併設大学と共通のセキュリティポリシーの下に運営されており、学生に対する情報リテラシー教育と情報倫理教育を実施しています。

ライブラリーセンター（図書館）は、併設大学と共用する多くの図書、学術雑誌、視聴覚資料等が整備され、充実したものになっているとともに、本校の学生に対して専用の英語図書コーナーが設けられるなど、学生は活用していると認識しています。

以上のとおり、施設、設備の整備・活用状況、及び図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料の整備状況を総合的に判断すれば、現時点において相応であると考えています。

基準 9 教育の質の向上及び改善のためのシステム

各教員から教育の抱負及び実施に関する報告書が提出され、それに基づく校長の評価が行われているほか、校長と教員の面談、各教員の次年度の計画立案に関する教育改善への取り組みと今年度の目標の作成など、教育実践目標を念頭に置きつつ、教育の状況について評価を適切に実施できる体制が整備され、機能しているとともに、これらの結果を各教員の次年度の計画立案に結び付けるなど、教育の質の向上、改善に結び付けるシステムとなっており、継続的な方策が講じられています。さらには、平成15年度からは、KTC教育評価委員会によりKTC総合アンケート及び授業アンケートが実施され、学生、教職員、卒業生等の意見集約を行っており、その結果についての報告書が発行されていますが、これらのアンケートは実施されたばかりであり、これらの結果が具体的な教育への改善に反映され成果を得られるまでには至っていません。このほか、本校は「八

ンズオン教育」に力を入れ、これを研究する視点で研究活動が推進されており、教員の研究成果が教育へ還元されている例が創造技術教育として取りまとめられているなど、研究活動が教育の質の改善に寄与していると考えています。

ファカルティ・ディベロップメントについては、教育方法や授業改善の事例発表を行う教育成果発表会を毎年実施しているほか、学園主催のFD研修会に教員が参加し、授業におけるプレゼンテーション方法等を学ぶ機会を持つなど、組織として実施されています。この教育成果発表会は、単なる事例発表の場にとどまらず、教育・研究の情報共有の場として、さらには、授業改善のための検討の場として機能しており、教員個々人の取り組みは報告集（教育改善への取組と今年度の目標）としてまとめられるなど、教育の質の向上や授業の改善に結び付いていると考えています。

以上のとおり、教育の状況に関する点検・評価及びその結果に基づく改善の状況、及び教員の資質の向上を図るための取り組みの状況を総合的に判断すれば、現時点において相応であると考えています。

基準 10 財務

本校の目的に沿った教育活動等を将来にわたって適切かつ安定して遂行するために必要な財政基盤として校地・校舎・設備等の資産を有するとともに、学生生徒納付金、寄附金収入、手数料等の諸収入ほか、法人から学校運営に必要な経費を受けるなど経常的な収入が確保されています。

予算編成における財務に関する計画は建学の精神の具現化など教育活動等に関する基本政策及び主な事業については、評議員会の審議を経て、学園理事会で決定し、学内報「旦月会」で教職員に明示され、学内関係部署に対して適切に予算配分されています。また、経常的な予算に関しては、学科長を中心に学内の関係教員の要望や意見を聞き策定されており、適切に配分執行されています。

財務諸表の公表については、平成17年7月からホームページ及び、「専(もはら)」に掲載し公表することとしており、適切に対応できていると考えます。監査の状況については、監査室による内部監査と公認会計士による外部監査の両面によって健全な財務運営が行われていると考えています。

以上のとおり、学校の財務基盤の保有状況、及び収支に関する計画の履行状況、財務公開や監査の状況を総合的に判断すれば、現時点において相応であると考えています。

基準 11 管理運営

本校の校長は、学園の理事として理事会の意志決定に参画するとともに、本校の教学に関して理事長からの権限委譲を受けており、教育目的を達成するための効果的な意志決定を行える体制となっています。校長の補佐体制は、教務主事、学生主事、進路指導主事、研究主事、学科長及び事務局長から構成され、校長の指示によりそれぞれの校務を分担しており、有効に機能しています。学校の管理運営のための組織は学校法人全体として構築されており、管理部門を法人本部で、教育及び研究の支援部門を教育支援機構と研究支援機構で、教務部門を併設大学と本校に区分し、それぞれが学校の目的を達成するために適切に機能していると考えています。これら管理運営に関する規程は管理規則によって定められ、これに基づき諸規程が整備されています。

学園理事会に諮問機関として理事長及び外部有識者による十年委員会が組織され、学校法人の教育・研究・経営全般にわたる将来計画や状況の点検・評価が行われ、外部有識者の意見が適切な形で本校の管理運営に反映されています。

十年委員会及びその専門委員会であるKTC教育評価委員会は、本校を含めた学校法人全体の現状や改革の方針等の報告や、それに対する評価、討議、意見の陳述等を行っており、教育・研究、組織運営等の総合的な状況に対する評価機能の一部を担っています。また、KTC教育評価委員会は、平成15年度よりKTC授業ア

ンケート及びKTC総合アンケートを実施し、学生、卒業生、関連企業、教職員から、教育・研究、施設・設備や学校への要望などの多様な項目に関する意見の聴取が行われています。両アンケートについてはその内容が結果報告集としてまとめられ、教職員、学校法人関係者に公表されていますが、現状では、評価に基づく改善の成果が得られるまでには至っていません。十年委員会が行う学校法人全体に係る総合的な状況に対する評価については、本校の各種委員会に報告され、改善の施策が検討されるシステムが整えられており、国際コミュニケーション情報工学科の設置や金沢高専夢考房の設置などの具体的な改善に結び付いています。

以上のとおり、管理運営体制及び事務組織の整備状況、外部有識者の意見の反映の状況、及び学校の総合的な状況に関する自己点検・評価の実施状況を総合的に判断すれば、現時点において相応であると考えています。

自己評価書等リンク先

金沢工業高等専門学校のホームページ及び機構に提出した自己評価書本文については、以下のアドレスからご参照下さい。

なお、自己評価書で根拠とされた資料等は、自己評価書に含まれております。

金沢工業高等専門学校	ホームページ	http://www.kanazawa-tc.ac.jp/
------------	--------	---

機構	ホームページ	http://www.niad.ac.jp/
----	--------	---

	自己評価書	http://www.niad.ac.jp/sub_hyouka/ninsyou/hyoukahou200603/kousen/jiko_kanazawakousen.pdf
--	-------	---